

平成 28 年度

港区運営方針

概要版

平成 28 年6月
大阪市港区役所

も く じ

計画	・・・ 1
経営課題1 区民主体のまちづくり	・・・ 2
1 豊かなコミュニティの促進	・・・ 3
2 自律した地域運営の支援	・・・ 4
3 多様な主体の協働の推進	・・・ 5
経営課題2 安全・安心・快適なまちづくり	・・・ 7
1 防災対策の強化	・・・ 8
2 防犯対策の強化	・・・ 10
3 歩行や移動の安全性の確保	・・・ 11
4 生活環境の向上と改善	・・・ 12
経営課題3 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり	・・・ 13
1 地域福祉の推進	・・・ 14
2 地域包括ケアシステムの構築	・・・ 15
3 セーフティネットの充実	・・・ 16
4 健康寿命の延伸	・・・ 18
5 多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進	・・・ 19
経営課題4 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり	・・・ 20
1 「子どもの学び」の応援	・・・ 21
2 「子育て世代」の応援	・・・ 24
経営課題5 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり	・・・ 26
1 地域資源を活かしたまちの活性化	・・・ 27
2 まちの魅力の発信	・・・ 28
3 築港地区のにぎわいづくり	・・・ 29
4 まちづくりに向けた行政資産の活用	・・・ 30
経営課題6 区民意見を反映した区政運営	・・・ 31
1 多様な区民の意見・ニーズの的確な把握	・・・ 31
2 区政の参加と協働による区政運営	・・・ 32
3 区政情報の積極的な発信	・・・ 33
4 区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり	・・・ 33

◆計画

港区の目標（何をめざすのか）

いちばん住みたいまち、住んで誇りに思えるまち、港区の実現

港区の使命（どのような役割を担うのか）

豊かなコミュニティの形成や多様な協働による活力とうるおいのある地域社会の実現に向けて、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進めます。

平成 28 年度 港区運営方針の基本的な考え方（区長の方針）

港区民のつながりの強さや、築港・天保山エリアが持つ歴史的文化的な魅力など、港区の「強み」を活かして、「区民主体のまちづくり」、「安全・安心・快適なまちづくり」、「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」、「「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり」、「訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり」をめざして施策・事業に重点的に取り組みます。

経営課題 1 区民主体のまちづくり

- ・これまで培われてきた、人と人とのつながりやきずなを礎（いしずえ）にしながら、より幅広い住民も参加し、身近な地域の中で生活課題等の解決に住民どうしが協力して取組む豊かなコミュニティづくりを更に促進する必要があります。
- ・地域課題を共有しながら活動が可能な範囲である小学校区を単位として、各種地域団体や企業、NPOなど多様な活動主体が地域活動協議会を形成し、地域の将来像を共有しながら、さまざまな地域課題に取り組んでいく必要があります。また、自主財源の確保など自律的、持続的な地域運営の支援を行い、区民主体のまちづくりを進める必要があります。
- ・地域づくりやまちづくりを進めるうえで、地域団体のほか、市民やNPO、商店街や企業などの多様な活動主体が互いに協働するとともに、これらの主体と行政が協働するマルチパートナーシップを進めていく必要があります。
- ・自律的、持続的な地域運営を促進するため、社会的信用を高める取組や地域活動へのビジネス的手法の導入を促進します。



地域活動協議会に対する財政的支援・コミュニティ育成支援 他

地域団体や企業・NPO など、様々な団体が話し合い、地域の活性化に向けて、地域活動や課題解決に取り組むことができるよう支援し、豊かなコミュニティづくりを進める。

1 豊かなコミュニティの促進

- ・地域におけるつながりやきずなの大切さを啓発し、人と人が出会いつながる機会を提供します。
- ・これまで地域活動に関心の薄かった人など、より多くの人たちに対して、地域団体の活動への理解を深め、地域活動への参画を促すことによって、地域への関心を高めます。
- ・プロスポーツなどの高度で魅力的なスポーツに身近に触れられる機会を広げます。

1) コミュニティ育成支援 【予算額10,930千円】

コミュニティの育成や活性化を図るため、港区で活動するさまざまな団体やグループ、区民の企画段階からの参画を促し、各種イベントや講座を企画・開催するとともに、開催結果を情報発信する。

また、スポーツを通じた交流を促進させるため、プロの高度なプレーに接することで、その醍醐味を体感できるよう、プロスポーツを身近に触れられる機会の提供を行う。特にセレッソ大阪（サッカー）と大阪エヴェッサ（バスケットボール）については、本市との「連携包括協定」に基づき、両チームと連携して、「区民デー」の設定を行う。

- 目 標
- ・コミュニティ促進や文化、スポーツ、子育て等のイベントや講座等に企画段階から参画した団体やグループ、個人の数：延べ30団体・人
 - ・区役所が提供した機会を利用した区民の数：200人



2) 地域活動協議会による広報活動の支援 【予算額： ー 千円】

まちづくりセンターを活用し、地域活動協議会が地域住民に対してその活動内容や地域におけるつながり・きずなの大切さ等を積極的に啓発・広報することを支援する。

このことによって、地域のより多くの人たちに地域活動への理解を促進し、活動へ参画する機会を提供する。

目 標 地域活動協議会による活動情報、つながりやきずなの大切さの啓発・広報が、地域活動への理解と活動への参画の促進に役立ったと感じている地域の数：11 地域

2 自律した地域運営の支援

- ・各小学校区において、地域住民による自律的、持続的な地域運営の実現に向けて、地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体が幅広く参画し、地域特性に応じた課題の解決に協働して取り組む「地域活動協議会」の活動を促進します。また、「地域活動協議会」における民主的で開かれた組織運営や会計の透明性の確保、自主財源の確保、法人格の取得など社会的信用を高めるための取組を、まちづくりセンター（地域活動協議会の運営等を支援する中間支援組織）を活用して支援します。
- ・自律的、持続的な地域運営のため、自主財源の確保やコミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスを、まちづくりセンター（地域活動協議会の運営等を支援する中間支援組織）を活用して促進するとともに、本市事務事業の社会的ビジネス化を図り、地域における雇用の創出や人、モノ、カネ、情報などの資源の循環を促進します。

1) 地域活動協議会に対する財政的支援 【予算額 27, 189千円】

地域コミュニティの活性化や防災、防犯対策の強化、子ども・青少年の育成、健康・福祉の向上など、地域課題への対応・解決に向けて、地域活動協議会が地域の実情に即して柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。

目 標 本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の数：11 地域

2) 地域活動協議会に対する運営支援 【予算額： 15, 942千円】

まちづくりセンターの助言や指導、コーディネート等を通じて、幅広い住民参画の促進や新たな担い手の育成と拡大、団体間の連携・協働を図ることで、地域活動協議会の活動内容を充実させるとともに、会計の透明性の確保や開かれた組織運営、自主財源の確保や法人化に向けた取組を促す。

目 標 自律的な地域運営に取り組んでいると感じている地域の数：11 地域

3) 地域活動のコミュニティビジネス化等の支援【予算額： 一 千円】

まちづくりセンターを活用し、地域活動の担い手に対して自主財源確保の必要性、コミュニティビジネスの意義やメリットを紹介し理解を深める。また、事例や手法などの情報提供、専門相談機関等への紹介などの支援を行う。

目 標 地域が取り組むコミュニティビジネス等の件数：8 件

3 多様な主体の協働

- ・地域住民や企業等に地域活動の重要性を啓発し、地域活動に参画するための機会や場の提供、マッチングなどを行います。
- ・校区等地域を越えて、地域団体やNPO、商店街、企業などさまざまな活動主体が交流する機会や場を提供するとともに継続した交流となるための支援を行います。
- ・地域活動の担い手に研修や実際の活動を通じて豊かなコミュニティづくりのノウハウを学ぶ機会を提供することで、地域づくりやまちづくりのためのコーディネートを行うことができる人材を育成し、多様で厚みのある地域コミュニティの形成を促進します。

1) 多様な協働のための機会と場の提供 【予算額 4 2 8 千円】

魅力と活気ある地域づくりに向けて、地域団体や企業、NPOなどの多様な地域活動の担い手のすそ野を広げ、マルチパートナーシップによるまちづくりを進めていくために、活動主体間の話し合いを促す人材を育成するとともに、様々な担い手に対し地域貢献活動や各々の強みを活かした連携・協働を呼びかけ、地域課題の解決についての具体的な取組を促進する。

目 標 みなとクリーンアップ大作戦（大阪マラソンに向けた美化活動）を実施。（25 団体）

「港区ワークス探検団」（職場見学・訪問）開催。（協力企業 10 社）

2) 校庭等の芝生化 【予算額 1, 2 7 5 千円】

校庭等を芝生化することにより、子どもが緑のもとで遊べる環境をつくとともに、その維持管理活動を通じて、地域の豊かなコミュニティづくりを促進する。また、ヒートアイランド対策の一助とする。

専門家による技術的サポートを活用するなど、地域による取組が継続できるよう支援する。

目 標 芝生化を実施した地域住民へのアンケートで、住民間におけるコミュニケーションや学校との関わりが増えたと感じる人の割合：50%以上

3) 広報紙配布事業の社会的ビジネス化 【予算額 7,499千円】

区内の各地域で広報紙配布にあわせて、地域課題の解決に向けて取組みや機会を提供する。

目 標 広報紙配布事業を活用して地域課題の解決に取り組まれている地域：11 地域

